

平成 27 年 6 月 3 日

株 主 各 位

**第 84 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項**

**第 84 期
(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)**

**連 結 注 記 表
個 別 注 記 表**



「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第 15 条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.toho-titanium.co.jp/ir/library_tsuuchi.html）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 5社……トーホーテック(株)、(株)テスコ、東邦マテリアル(株)、Toho Titanium America Co., Ltd.、Toho Titanium Europe Co., Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社…該当なし
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名
……日鉄住金直江津チタン(株)、新日本ソーラーシリコン(株)
持分法を適用しない理由……持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの…移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品、原材料、仕掛品…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
なお、未着原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 2～15年
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 事業撤退損失引当金
事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。
 - (5) 退職給付会計に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法は、5年間で均等償却しております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が143百万円減少するとともに、利益剰余金が143百万円増加しております。なお、これに伴う当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更に関する注記】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未収入金」は128百万円であります。

【追加情報】

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が49百万円、法人税等調整額が39百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円増加しております。

〔連結貸借対照表の注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。工場財団の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	3,175百万円
機械装置及び運搬具	2,185百万円
工具器具及び備品	94百万円
土地	151百万円
計	5,606百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 69,714百万円

3. 保証債務

日鉄住金直江津チタン㈱の借入金に対する債務保証 1,020百万円

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 71,270,910株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	4,875	4,875	－
(2) 投資有価証券 その他有価証券	82	82	－
(3) 短期借入金	(19,800)	(19,800)	－
(4) 長期借入金（1年内返済 を含む）	(24,403)	(24,497)	(94)
(5) デリバティブ取引	－	－	－
(6) リース債務（1年内返済 を含む）	(6,909)	(6,652)	256

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(5)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引(予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。)については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(4)参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	450.91円
1株当たり当期純損失	37.00円

要約連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

〔平成26年4月1日から〕
〔平成27年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	39
現金及び現金同等物の減少額	159
現金及び現金同等物の期首残高	2,528
現金及び現金同等物の期末残高	2,368

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- ② その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）なお、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開

始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 事業撤退損失引当金
事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。
また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
5. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

1. 退職給付に関する会計基準等の適用
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。
この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が143百万円減少するとともに、繰越利益剰余金が143百万円増加しております。なお、これに伴う当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

【貸借対照表の注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。工場財団の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| 建 物 | 2,932百万円 |
| 構 築 物 | 243百万円 |
| 機 械 装 置 | 2,185百万円 |
| 工具器具及び備品 | 94百万円 |
| 土 地 | 151百万円 |
| 計 | 5,606百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 69,095百万円
3. 保証債務
日鉄住金直江津チタン(株)の借入金に対する債務保証 1,020百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 5,794百万円 |
| 長期金銭債権 | 2,809百万円 |
| 短期金銭債務 | 453百万円 |

【損益計算書の注記】

1. 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|----------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売 上 高 | 9,847百万円 |
| 仕 入 高 | 31百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受 取 利 息 | 6百万円 |
| 受 取 配 当 金 | 146百万円 |
| 固定資産賃貸料 | 8百万円 |
| 業 務 受 託 料 | 4百万円 |
| そ の 他 | 8百万円 |

〔株主資本等変動計算書の注記〕

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 97,130株

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金超過額	146百万円
賞与引当金社会保険料見積額	23百万円
未払事業税否認	12百万円
貸倒引当金否認	896百万円
退職給付引当金超過額	35百万円
投資有価証券評価損	104百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円
資産除去債務	312百万円
減損損失	78百万円
繰越欠損金	5,380百万円
その他	20百万円

繰延税金資産小計 7,018百万円

評価性引当額 △7,018百万円

繰延税金資産合計 ー百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△152百万円
資産除去債務	△244百万円
その他有価証券評価差額金	△13百万円

繰延税金負債合計 △409百万円

繰延税金負債の純額 △409百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が42百万円、法人税等調整額が40百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

金属チタン事業における生産設備（機械装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

金属チタン事業における生産設備（機械装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	57	51	6
合 計	57	51	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	6百万円
1年超	-百万円
合 計	6百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	6百万円
減価償却費相当額	6百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

- (1) 子会社

属 性	会社等の名称又は氏名	事業内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
連結子会社	Toho Titanium America Co., Ltd.	販売事業	100%	当社製品の販売	チタン製品触媒製品の販売(注1)	6,140	売掛金	3,282
連結子会社	Toho Titanium Europe Co., Ltd.	販売事業	100%	当社製品の販売	チタン製品触媒製品の販売(注1)	3,176	売掛金	1,912

上記の金額のうち、取引金額には、消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (2) 関連会社

属 性	会社等の名称又は氏名	事業内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
関連会社	新日本ソーラーシリコン㈱	太陽光発電用途ポリシリコンの製造販売	20%	資金の貸付	資金の貸付(注1)	72	未収入金 破産更生 債権等 (注2)	62 2,539
関連会社	日鉄住金直江津チタン㈱	チタンインゴットの受託溶解	34%	役務の提供 債務保証	債務保証(注3)	1,020	-	-

上記の金額のうち、取引金額には、消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 事業撤退に伴い清算までの運転資金を株主融資したものであり、無利息であります。

(注2) 破産更生債権等に対し、2,539百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において、貸倒引当金繰入額72百万円を計上するとともに、事業撤退損失引当金を同額目的取崩しております。

(注3) 債務保証については、日鉄住金直江津チタン㈱の借入金への債務保証を新日鐵住金㈱に行っております。保証料は受領しておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	425.39円
1株当たり当期純損失	37.01円